

(行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

平成29年 4月14日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 松野 久郎

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成29年 3月30日(木) ~ 3月31日(金)
調査・研修先	衆議院第二議員会館及び海老名市立中央図書館
調査事項 (研修事項)	<p>■まち・ひと・しごと創生本部</p> <p>①平成29年度地方創生政策等について</p> <p>②白石市クラス規模の成功事例について</p> <p>■林野庁</p> <p>①今後の林業施策について</p> <p>②バイオマスのエネルギー利用について</p> <p>■国土交通省</p> <p>①国道4号線越河地内の拡幅工事進捗について</p> <p>②市内への「スマートインターチェンジ」新設について</p> <p>③市内への「道の駅」新設について</p>
対応者・講師等	<p><講師の方々></p> <p>・内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進室 参事官補佐 寺田 仁史</p> <p>・林野庁 林政部 企画課 企画第一班 課長補佐 有山 隆史 林政部 木材利用課 木質バイオマス推進班 課長補佐 杉崎 浩史</p> <p>・国土交通省 道路局 国道・防災課 課長補佐 竹内 勇喜 計画調整係長 清橋 秀聡 道路局 高速道路化 企画専門官 柴田 芳雄</p> <p>・海老名市立中央図書館 館長 海老名市議会事務局 主事 長島 利恵</p>



<p>概要</p> <p>① 背景・目的</p> <p>② 内容・特色</p> <p>③ 主な質疑</p> <p>④ 考察</p> <p>(感想、課題、政策提言等)</p>	<p>【概要】</p> <p>[テーマ：地方創生の課題と展望]</p> <p>① <背景・目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ■地方創生の現状と今後の総合戦略について ■当市に有効な取組みについて <p>② <内容・特色></p> <p>「地方創生の課題と展望について」資料により下記の説明があった。</p> <p>1). 総人口の長期的推移と将来の推計</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>・日本の総人口は、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性。</p> <p>この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少</p> <p>[白石市（33.3%の減）]</p> <p>2010年：37,422人 2040年：24,965人</p> </div> <p>2). 「長期ビジョン」が目指す将来の展望</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【今後の基本的視点】</p> <p>○3つの基本的視点</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「東京一極集中」の是正 2. 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 3. 地域の特性に即した地域課題の解決 </div> <p>3). 総合戦略（2016改訂版）について</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○地方創生の更なる深化に向けた政策の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする 2. 地方への新しいひとの流れをつくる 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する <p>○「地方創生版・三本の矢」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報支援の矢：地域経済分析（RESAS） ・人的支援の矢：地方創生人材支援制度、地方創生カレッジ ・財政支援の矢：地方創生関係交付金、企業版ふるさと納税 <p>「自助の精神」をもって意欲的に取り組む自治体を積極的に支援</p> </div> <p>「地方創生 事例集」資料により下記の地域の説明があった。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>○北海道網走市、岩手県大船渡市三陸町・紫波町、新潟県見附市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妙高市、福井県大野市、京都府南丹市美山町、島根県雲南市、 ・雲南市吉田町・太田市、高知県四万十市土佐大宮地区 </div>
--	--

③ <主な質疑>

Q：地方創生応援税制、企業版ふるさと納税について、市が企業に対して営業をし、企業を指定して行うのか。

A：地方公共団体が、地方版総合戦略を策定し、地方公共団体が地方再生計画を作成。内閣府がその計画に対して認定して行います。

④ <考察>

・地域におけるしごと創出や日本版DMOに積極的に取り組む具体的な施策を策定し、積極的に提案することで、地方創生推進交付金の支援をしていただけるよう取組むことが鍵と強く感じた。

[テーマ：森林・林業・木材産業の現状と課題]

① <背景・目的>

○生産組合などの維持が難しい現状のなかで、今後どのような事業を展開することが必要かを研究する。

<内容・特色>

「森林・林業・木材産業の現状と課題」資料により下記の説明があった。

1). 森林の現状と課題

森林の現状

森林の面積は国土面積の3分の2にあたる約2,500万ha

森林の多目的機能

土砂災害防止／土壌保全、保健・レクリエーション、物質生産
快適環境形成、水源涵養、地球環境保全、生物多様性保全、文化

望ましい森林の姿

多様で健全な森林への誘導

森林整備の意義

森林の適切な更新：伐採後に再び苗木を植えることで、森林が適切に更新される

森林保全の対策

治山事業による安全・安心の確保

地球温暖化対策と森林

間伐等による森林吸収量の確保（2020年度まで）

2). 林業の現状と課題

□林業生産の動向

昭和55年の約1.2兆円をピークに減少し、近年は約4千億円で推移。木材生産額と栽培きのこ類生産額はほぼ半々

□林業経営の動向

森林経営の中核を担う者は、森林所有者から委託を受けて作業する会社や森林組合等の林業事業体

□森林施業の集約化の推進

森林所有者の世代交代や不在村化等から、所有者の特定が困難な森林が多数存在。このため、意欲ある者が複数の所有者の森林を取りまとめ、施業を一括して実施する「施業集約化」に多大な労力がかかっているのが現状

□林業の生産性と経営力の向上

路網と高性能林業機械を適切に組み合わせた作業システムの普及・定着を図ることなどにより高い生産性を確保

□人材の育成・確保

「緑の雇用」事業等により、新規就業者を確保し、現場技能者として段階的・体系的に育成。また、雇用管理の改善と労働災害防止対策の推進

□山村の振興

山村は国土面積の5割、森林面積の6割を占め、それを全人口の3%で支えている状況。過疎化・高齢化が進行し、就業人口も減少する一方、山村における第一次産業従事者は就業人口の約2割に相当。地域の森林資源を活かした産業育成が重要

3). 木材産業の現状と課題

□木材需要の動向

供給量は、住宅着工戸数の減少等を背景とした木材需要の減少により、平成8年以降は減少傾向

□国産材の安定供給体制の構築

施業が小規模・分散的に行われ、原木のとりまとめや川上と川中・川下との間で需要情報の共有が十分でないといった課題

□木材産業の競争力の強化

品質・性能、価格や量等の面において競争力のある木材製品の供給強化。地域の状況に応じて製材・合板工場等の規模ごとの強みを生かした木材加工・流通体制の整備が重要

- 非住宅分野における木材利用の拡大
公共建築物における木材利用の促進
- 新たな木材製品・技術の開発・普及
CLT（直交集成板）の安定供給対策の構築や中大規模建築物や非住宅の分野での活用
- 木質バイオマスのエネルギー利用
再生エネルギーの推進や林業、地域経済の活性化等にも貢献。
安定的・効率的な未利用木材の安定的な供給体制の整備等を推進することが課題
※宮城県では気仙沼市の発電施設が稼働中
- 木材輸出対策と違法伐採対策等
平成28年の木材輸出額は238億円（対前年度比4%増）のうち4割が丸太の輸出。付加価値の高い木材製品の輸出拡大に向ける。輸出先は中国、韓国で58%

4). 林業・木材産業の成長産業化の実現

- 林業及び木材産業を安定的に成長発展させ、山村等における就業機会の創出と所得水準の上昇をもたらす産業へと転換する「成長産業化」を早期に実現することが極めて重要

5). 国有林野の管理経営の現状

- 国有林の役割
- 公益重視の管理経営の一層の推進
- 林業の成長産業化への貢献
- 東日本大震災からの復旧・復興への貢献、地域振興への寄与

② <主な質疑>

Q：バイオマス発電所の動向について

A：バイオマスの発電では、大きな発電設備になると、その燃料の木材の安定的確保が難しいため、小規模の発電所にするとか、温泉地の重油ボイラーを木質に替えるなどにするとエネルギーの確保がほぼ同じなので、有効と考える。また、林野庁や経済産業省からの補助もあるので、福祉センターとか高齢者施設などへの活用も推奨している。放射能汚染については、福島県の白河では木の皮を剥いて使用している

Q：木材の販売については、売るのではなく、お金を払って伐採しているのが現状であるがどうか

A：バイオマスの燃料に使用するか、付加価値をつけないと難

しい。小さな規模的では難しいので、まとめてできる会社や森林組合がやらないと難しい

③ <考察>

- ・森林の維持管理も含め、高齢化等もあり大変難しいと改めて実感した。環境税などを日本全国に適用し、国の補助が必要と痛感する。バイオマスにおいては、売電では、安定的な燃料（木材）の確保が可能かどうかをふまえると、小規模クラスで地元の公営施設やハウスの温度管理などの燃料としての使用が現時点では有効であり、本市としても広く検討することが必要である。

[テーマ：一般国道4号白石地区付加車線整備・スマートIC・道の駅設置について]

① <背景・目的>

- ・国道四号線付加車線整備（越河）の進捗状況と今後の完成計画について、「スマートインターチェンジ」及び「道の駅」設置構想について動向を調査する

② <内容・特色>

■一般国道4号白石地区（越河）付加車線整備について

○事業の状況

- ・平成24年度事業着手。用地買収、工事推進中
- ・用地進捗率は、約8割（H29年3月末）
- ・現在、起点側の300m区間で工事推進中
- ・平成28年度補正予算（1.2億円）を活用し、引き続き工事推進予定

■スマートインターチェンジについて

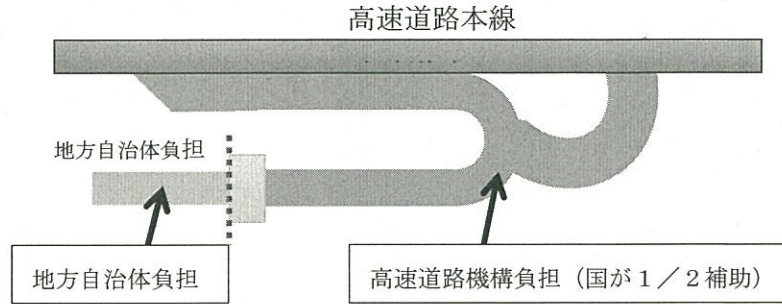
「スマートインターチェンジの整備について」資料により下記の説明があった

「スマートインターチェンジとは」

- ・通行可能な車両をETC搭載した車両に限定しているIC
- ・接続型にはSA・PA接続型と本線直結型がある
- ・平地部でIC間隔を欧米並みの約5kmを念頭に整備

[平成28年12月末時点：開通87箇所 事業中71箇所]

「事業費負担区分について」



「スマートインターチェンジの手続きと準備段階調査について」

- ・ 地方自治体での検討
↓ (ICの必要性、周辺道路の現況、整備方針の確認等)
- ・ 国による準備段階調査 (直轄調査)
↓
- ・ 国による整備補助 (機構への補助)

■ 道の駅について

「道の駅の目的と機能」について資料により下記の説明があった

- 「道の駅」の目的
 - ・ 道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供
 - ・ 地域の振興に寄与
- 「道の駅」の機能
 - ・ 休憩機能：24時間、無料で利用できる駐車場・トイレ
 - ・ 情報発信機能：道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報などの提供
 - ・ 地域連携機能：文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設
- 「道の駅」の施設配置
 - <道路管理者又は市町村等で整備>
 - ・ 駐車場、トイレ、情報提供施設、休憩所
 - <市町村等が整備>
 - ・ 地域振興施設
- 「道の駅」の設置者、登録方法
 - ・ 市町村又はそれに代わり得る公的な団体が設置
 - ・ 登録は、市町村長から登録申請により、国土交通省が登録

・整備の方法は、道路管理者と市町村長等で整備する「一体型」と市町村で全て整備を行う「単独型」の2種類

※平成28年10月7日現在

「道の駅」総数1,107駅

一体型：617駅（56%）、単独型490駅（44%）

③ <主な質疑>

Q：一般国道4号線、白石地区付加車線整備事業について、完成予定は何時頃を想定しているのか

A：用地買収が8割となっている、9割になってくると大体目途が立つが、現在では、まだ目途が立っていない状況です

Q：スマートインターチェンジ設置の特別委員会を立ち上げて取り組んでいます。全国からの要望もあり大変難しいと聞いておりますが、設置に向けてのポイント等をご教授いただきたいと思っております。

A：確かに全国から要望がきておりますが、二つの段階で進めて行きます。一つは準備段階、もう一つが事業化をするところです。現在白石市では構想段階と思っております。重要なのは必要性のところ、作って終わりではなくて、如何に使っていくかが非常に重要ですので、その点を確認できれば問題ありません。分からない点は、地方整備局に相談していただければ対応させていただきます。

④ <考察>

・一般国道の整備工事においては、用地買収がまだ80%となっていることで予算付けが難しく、まだ完成の目途が立っていないとのことであったので、いっそう地元の協力を求めて行きたい。また、スマートインターチェンジ設置では、設置箇所の選定を急ぎ、地方整備局からのご指導をいただきながら、特別委員会でも積極的に働きかけをしていくことが設置の近道と感じた。「道の駅」の設置については、単に駐車スペースと公衆トイレがあれば難しくなく、申請し登録ができることであったが、「一体型」で申請をしても、付随する施設に対しての国交省以外からの助成金等を如何に引き出せるかが重要で、特にその構想と計画を綿密に行うことが鍵と認識をした。

[テーマ：海老名市立中央図書館施設見学]

① <背景・目的>

- ・指定管理者制度による運営状況とカルチャア・コンビニエンス・クラブ等との共同事業体がどのような仕組みになっているか、当市への導入が可能か視察した

② <内容・特色>

- ・共同体が指定管理者となり運営する民間委託事業であり、利用者が開館前に行列ができるなどの人気だ。現在の運営までには不適切な書籍があるなどの問題もあったが、現在ではスムーズな営業をしており、市民の集いの場にもなっている

⑤ <考察>

- ・当市への同様の導入は指定管理者への負担金を考慮すると大変難しいと言わざるを得ないが、手法等においては参考にすべきところが大いにあった。民間活力を活かした検討を視野に、提案して行きたい。

以下余白